

貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,581,775	流 動 負 債	4,610,240
現金及び預金	293,281	買掛金	554,415
受取手形	15,162	工事未払金	208,767
売掛金	2,804,300	リース債務	8,235
商 品	1,793	未払金	1,980,220
未成工事支出金	19,287	未払費用	1,250,843
原材料及び貯蔵品	5,898	未払法人税等	78,675
前払費用	88,289	前受金	66,880
繰延税金資産	187,223	預り金	36,156
短期借付金	3,483,797	賞与引当金	413,149
未収入金	585,409	役員賞与引当金	7,521
その他	98,069	その他	5,375
貸倒引当金	△737	固 定 負 債	107,508
固 定 資 産	3,495,686	リース債務	18,741
有 形 固 定 資 産	2,875,538	役員退職慰労引当金	26,379
建物	901,969	資産除去債務	7,920
構築物	10,199	その他	54,466
機械及び装置	302		
車両運搬具	122,191		
工具器具及び備品	31,062		
土地	1,783,639		
リース資産	26,173		
無 形 固 定 資 産	30,194		
ソフトウェア	4,518	負 債 合 計	4,717,749
電話加入権	25,609	純 資 産 の 部	
その他	66	株 主 資 本	6,340,662
投資その他の資産	589,953	資本金	100,000
投資有価証券	92,819	資本剰余金	166
関係会社株式	111,865	その他資本剰余金	166
出資金	40	利益剰余金	6,240,496
破産更生債権等	5,231	利益準備金	25,041
長期前払費用	1,485	その他利益剰余金	6,215,454
繰延税金資産	6,992	繰越利益剰余金	6,215,454
投資不動産	311,293	評価・換算差額等	19,050
長期未収入金	29,967	その他有価証券評価差額金	19,050
その他	52,457		
貸倒引当金	△22,199	純 資 産 合 計	6,359,712
資 産 合 計	11,077,462	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,077,462

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

・時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

商品

最終仕入原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

未成工事支出金

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2～47年

車両運搬具 2～5年

(2) 無形固定資産

（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

7. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

該当する事項はありません。

当期純損益金額

当期純利益金額 223,910 千円